

はじめに

環境問題の深刻化と広域化を背景にして、1970年代に環境教育と呼ばれる取り組みがなされるようになって以来、もうすぐ半世紀を迎える。いまでは、環境教育の営みは私たちの生活にしっかりと定着し、教育実践の一部門であると広く認識されている。

日本の環境教育は自然保護教育や公害教育に源流を有し、学校をはじめ様々な団体や、地域社会、家庭にも広がり、多種多様な営みが盛んに展開されている。日本ばかりではない。環境教育はいまや地球の隅々にまで広がっている。国境を超えた国際的な取り組みも数多い。

ところが、詳細については本文にゆだねるが、日本において、環境教育実践を支える理論的かつ学問的な基盤はまだまだ脆弱である。こうした状況に鑑み、環境教育を学として位置づけるために、その基礎理論を検討することが本書を刊行する狙いである。

「環境教育学」を構築するための書物の出版の試みは本書が初めてではない。井上有一と今村光章は、2012年に日本で初めて『環境教育学』（法律文化社）と題された書物を編集して上梓した。この書では、環境教育学が脆弱であるという問題提起を試み、学理論構築の作業を野心的に開始しようとした。幸運にも、環境教育の学としての整備の必要性を訴えた問題提起が受け入れられたためか、きわめて限定的であるとはいえ、一定の役割を果たしたと受け止めている。

しかしながら、この著作では主題化されなかった環境教育に関する重要なテーマが山積していた。しかも、議論の深化が不十分であった点が多々ある。そこで、本書では前著の反省を生かして、環境教育学の学理論についてさらに本格的に検討したいと考えた。そのため、本書では前著の限界を超えるために、長らく環境教育の研究に取り組んできた研究者らの論考を読者の皆様にお届けする。

さて、本書を刊行する背景には、環境教育の学理論を構築しようとする書籍が続々と出版されているという事実がある。

たとえば、日本環境教育学会は、2012年に環境教育の教科書というべき『環境教育』（教育出版）を出版した。また、同学会は2013年に『環境教育辞典』（教育出版）を出版し、用語や事例の整理を通じて環境教育の学問的基盤を整えた。同年には、環境教育の黎明期からその発展に尽力した岩田好宏が『環境教育とは何か』（緑風出版）を刊行し、環境教育の本質を問い始めている。

日本環境教育学会の元学会長の鈴木善次も、2014年に『環境教育学原論』（東京大学出版会）を刊行し、学問的基盤の形成に大いに寄与している。学理論は扱ってはいないものの、2015年には同じく元学会長の小澤紀美子の編集で『持続可能な社会を創る環境教育論』（東海大学出版部）も出された。

出版物ばかりではない。長らく環境教育の発展を支えてきた日本環境教育学会でも環境教育学の構築が目指されている。環境教育学に関する論文も数多く執筆されるようになった。このように、環境教育の学理論形成は焦眉の現代的課題となっており、いまやその機運が高まりつつある。こうした追い風を受け、本書では環境教育学の基礎理論の構築の歩みをさらに進めたい。

ところで、編者から各章の執筆者には、できる限り平易で読みやすい論考をご執筆いただくようお願いした。その理由は、環境教育の実践者や研究者ばかりではなく、多くの読者にもお読みいただいて環境教育の裾野を広げるためである。たとえば、環境教育にはさほど興味はないが、環境問題に関心を寄せているかた、あるいは、環境教育それ自体には直接かわりがないが、教育に関係があるかたや教育関係に造詣の深いかた、大変失礼ながら、そういった環境教育の「二周り外」「三周り外」の読者にも興味関心を抱いていただくために、平易な表記を心がけた。難解な内容を易しく記述することは困難なので、どこまでそれが実現できたかわからない。だが、私たちが、環境教育の専門家以外のかたにも本書を手にとっていただけることを切望していることをお伝えしたい。

加えて、編者からは、用心深く隙のない綿密な「学術論文」ではなく、これまで長年にわたって環境教育の研究と実践に携わった経験を踏まえて、自由闊

達に筆を運んでいただくようお願いした。注記をできる限り減らしていただくようお願いした。その理由は、執筆者ご自身の言葉で、なるべく率直な表現をしていただくことで、今後の議論が活性化することを期待したからである。学理論であるからといって難解でなければいけないわけではない。一般に広く、環境や環境問題、環境教育を省察する手がかりになればと願っているために、学術論文とは趣を異にする部分もあることをご理解いただきたい。

最後にもうひとつお断りしておかなければならないのは、本書では、体系化と総合化、および隣接領域との明確な差異化を目指していないという点である。もとより、標準的な学理論の構築を拒むほどに環境教育の領域は広大で深遠である。そのため、本書の章の配列は恣意的であり、しかも環境教育学すべてを網羅しているとは言い難い。その点については編者の力量不足が原因であり、ご寛恕を乞うほかない。

しかし、環境教育学の学問的性格と同様に、本書の全13章はゆるやかな連関をもちながら底流で密接に関連している。また、全体としてあいまいな輪郭も持ち合わせている。そのため他の学問や教育実践との境界もおぼろげながら垣間見える。その連関を読者の皆様で発見していただくとともに、全体の輪郭をご自身の目で確認していただきたいと考えている。したがって、関心をもたれたどの章からでもお読みいただくことができる。もちろん、お時間のない場合は興味のある章だけを読んでいただいてもいいだろう。だが、全体を通読されれば、きっと環境教育学の輪郭が見えてくるだろう。

また、編者があらかじめ各章の要約や紹介をしたり、最終章で解説や各章の関連付けをしたりはしていない。余計な先入観を与えることを避けるためであり、主観的な関連づけで読者の読み方を限定しないためである。各章の論考をたっぷりと味わっていただきたいと願う。

本書が、環境教育学の基礎理論構築に向けて、さらなる一步を踏み出すものになると信じてたい。読者の皆様のご批判・ご叱正を乞う次第である。

編 者